

I 決算の概要

平成25年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 27,954,424千円（前年度比 3.4%増）、歳出総額 26,449,222千円（同 4.4%増）となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 1,505,202千円となり、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は 1,380,635千円（前年度比 18.5%減）となった。また、平成25年度と前年度の実質収支（1,694,738千円）を比べた単年度収支額は △314,103千円となった。

II 平成25年度各会計別決算総括表

（単位：千円、%）

会計名	予算総額 (A)		歳入総額 (B)		歳出総額 (C)		歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額 (D)-(E) (F)		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比		金額	前年比	
一般会計	17,972,199	10.2	17,561,396	4.1	16,210,500	6.0	1,350,896	△ 14.3	124,567	1,226,329	△ 21.8	
クレール平田運営 特別会計	108,563	△ 0.5	100,067	△ 3.7	99,519	△ 0.2	548	△ 86.9		548	△ 86.9	
月見の里南濃運営 特別会計	114,573	2.2	111,632	△ 0.3	110,111	1.9	1,521	△ 60.5		1,521	△ 60.5	
介護老人保健施設在宅介 護支援センター特別会計	46,900	0.6	60,842	△ 0.9	44,655	1.1	16,187	△ 6.0		16,187	△ 6.0	
国民健康保険特別会計	4,739,026	1.2	4,482,594	2.2	4,475,886	2.2	6,708	△ 15.7		6,708	△ 15.7	
介護保険 特別会計	保険事業勘定	3,118,421	7.8	2,884,215	2.4	2,775,694	1.1	108,521	51.8		108,521	51.8
	介護サービス 事業勘定	8,900	8.5	8,129	6.4	8,129	6.4	0	0		0	0
後期高齢者医療特別会計	653,174	5.4	658,558	4.9	643,922	5.5	14,636	△ 16.2		14,636	△ 16.2	
下水道事業特別会計	2,160,900	2.5	2,079,549	2.1	2,078,588	2.1	961	143.3		961	143.3	
駒野奥条入会財産区会計	1,900	0.0	1,910	18.7	1,625	5.4	285	325.4		285	325.4	
羽沢財産区会計	1,500	△ 11.8	5,532	11.8	593	△ 21.5	4,939	17.8		4,939	17.8	
合 計	28,926,056	7.6	27,954,424	3.4	26,449,222	4.4	1,505,202	△ 11.6	124,567	1,380,635	△ 18.5	

Ⅲ 一般会計

(1) 決算規模並びに収支の状況

平成25年度における一般会計の歳入及び歳出の決算規模は次のとおりである。

歳入 17,561,396千円（対前年度比 4.1%増）、歳出 16,210,500千円（同 6.0%増）となった。

歳入の主な増減は、市債で 753,500千円、繰入金で 351,701千円の増となり、一方、県支出金 281,890千円、繰越金 141,699千円の減となった。

歳出、目的別では、総務費で統合庁舎建設事業等により 1,264,264千円、消防費で高機能消防指令センター及び司令室改修事業により 232,919千円などが増となり、一方、教育費で中学校統合整備事業の減少により 375,088千円、民生費で介護基盤緊急整備等臨時特例事業の減により 209,147千円、公債費で繰上償還額の減により 137,807千円などが減となった。

性質別では、統合庁舎建設事業などにより普通建設事業費が 1,279,087千円の増を始め、繰出金、物件費等が増となり、一方、人件費で、早期勸奨の推進及び定員適正化計画による人員削減等を図り 116,545千円の減となったほか、公債費、積立金等が減となった。

収支の状況では、歳入歳出差引額 1,350,896千円、実質収支額 1,226,329千円であり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は △341,583千円となった。

(単位；千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較		備考
			増 減 額	増減率	
歳 入	17,561,396	16,866,983	694,413	4.1%	
歳 出	16,210,500	15,290,989	919,511	6.0%	
歳入歳出差引額	1,350,896	1,575,994	△ 225,098	△ 14.3%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	124,567	8,082	116,485	1441.3%	
実 質 収 支 額	1,226,329	1,567,912	△ 341,583	△ 21.8%	

(2) 歳入の状況

平成25年度の歳入決算額は 17,561,396千円で、前年度に比べて 694,413千円（増減率 4.1%）の増となった。歳入の主なものは地方交付税 5,098,315千円（構成比 29.0%）、市税 4,350,665千円（同 24.8%）、市債 2,571,200千円（同 14.6%）、繰越金 1,575,994千円（同 9.0%）、国庫支出金 1,132,641千円（同 6.4%）、県支出金 727,009千円（同 4.1%）などである。

財源別では、市税、地方交付税等の一般財源は 10,210,286千円で歳入総額の 58.1%（前年度 10,187,484千円、60.4%）を占め、国県支出金等の特定財源は 7,351,110千円で同 41.9%（前年度 6,679,499千円、39.6%）となっている。また、市が自らの権限に基づいて自主的に収入する市税、繰入金、繰越金、諸収入、分担金等の自主財源は 7,263,072千円で歳入総額の 41.4%（前年度 7,110,938千円、42.2%）で、国・県に依存する依存財源は 10,298,324千円で同 58.6%（前年度 9,756,045千円、57.8%）となっている。

次に、前年度対比では、増額となった主なものは、統合庁舎建設などにより市債で 753,500千円（増減率 41.5%）の増、土地開発基金繰入金の増などにより繰入金で 351,701千円（同 912.1%）の増、学校施設環境改善交付金などにより国庫支出金で 60,344千円（同 5.6%）の増となった。また、減額となった主なものは、介護基盤緊急整備臨時特例基金事業補助金及びぎふ清流国体関連補助金の減額などにより県支出金 281,890千円（増減率 Δ 27.9%）の減、繰越金 141,699千円（増減率 Δ 8.2%）の減額となっている。

(単位；千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	4,350,665	24.8%	4,338,552	25.7%	12,113	0.3%
2 地方譲与税	275,283	1.6%	289,310	1.7%	△ 14,027	△ 4.8%
3 利子割交付金	13,454	0.1%	13,004	0.1%	450	3.5%
4 配当割交付金	18,242	0.1%	9,724	0.1%	8,518	87.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	29,089	0.2%	2,288	0.0%	26,801	1171.4%
6 地方消費税交付金	324,181	1.8%	326,967	1.9%	△ 2,786	△ 0.9%
7 自動車取得税交付金	87,011	0.5%	97,777	0.6%	△ 10,766	△ 11.0%
8 地方特例交付金	14,046	0.1%	15,353	0.1%	△ 1,307	△ 8.5%
9 地方交付税	5,098,315	29.0%	5,094,509	30.2%	3,806	0.1%
10 交通安全対策特別交付金	7,853	0.0%	8,217	0.0%	△ 364	△ 4.4%
11 分担金及び負担金	248,727	1.4%	251,528	1.5%	△ 2,801	△ 1.1%
12 使用料及び手数料	194,427	1.1%	192,312	1.1%	2,115	1.1%
13 国庫支出金	1,132,641	6.4%	1,072,297	6.4%	60,344	5.6%
14 県 支 出 金	727,009	4.1%	1,008,899	6.0%	△ 281,890	△ 27.9%
15 財 産 収 入	83,892	0.5%	108,431	0.6%	△ 24,539	△ 22.6%
16 寄 附 金	12,724	0.1%	12,616	0.1%	108	0.9%
17 繰 入 金	390,259	2.2%	38,558	0.2%	351,701	912.1%
18 繰 越 金	1,575,994	9.0%	1,717,693	10.2%	△ 141,699	△ 8.2%
19 諸 収 入	406,384	2.3%	451,248	2.7%	△ 44,864	△ 9.9%
20 市 債	2,571,200	14.6%	1,817,700	10.8%	753,500	41.5%
歳 入 合 計	17,561,396	100.0%	16,866,983	100.0%	694,413	4.1%

(注)端数処理により構成比「歳入合計」は内訳と一致しない場合がある。

(3) 歳出の状況

平成25年度の歳出決算額は 16,210,500千円で、前年度に比べて 919,511千円（対前年度比 6.0%）の増となった。

目的別歳出の決算額は、総務費 3,635,309千円（構成比 22.4%）、民生費 3,104,879千円（同 19.2%）、諸支出金 2,596,032千円（同 16.0%）、教育費 1,961,368千円（同 12.1%）、公債費 1,496,818千円（同 9.2%）、衛生費 1,163,757千円（同 7.2%）、消防費 908,738千円（同 5.6%）、土木費 518,443千円（同 3.2%）、農林水産業費 448,585千円（同 2.8%）などの順となっている。

次に、前年度対比では、統合庁舎建設事業費の増額により総務費で 1,264,264千円（増減率 53.3%）の増、高機能消防指令センター及び司令室改修事業により消防費で 232,919千円（同 34.5%）の増、文化センター（海津農村環境改善センター）改修事業及び農業振興費国庫支出金過年度返還金などにより農林水産業費で 81,931千円（同 22.3%）の増となっている。一方、教育費では、中学校統合整備事業費の減額により 375,088千円（同 △16.1%）の減、民生費では、介護基盤緊急整備等臨時特例事業費補助金の減額により 209,147千円（同 △6.3%）の減、公債費では、繰上償還額の減により 137,807千円（同 △8.4%）の減などとなっている。

性質別歳出では、普通建設事業 3,293,964千円（構成比 20.3%）、人件費 2,683,662千円（同 16.6%）、物件費 2,511,567千円（同 15.5%）、繰出金 2,465,767千円（同 15.2%）、扶助費 2,201,614千円（同 13.6%）の順になっている。また、経常的に支出される固定的経費である人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等の経常経費は 10,356,433千円（構成比 63.9%）となり、普通建設事業費などの投資的経費は 3,329,095千円（同 20.5%）、その他の経費が 2,524,969千円（同 15.6%）となっている。

次に、前年度対比では、普通建設事業費で、統合庁舎建設事業により 1,279,087千円（増減率 63.5%）の増、繰出金が 45,194千円（同 1.9%）の増となっている。一方、公債費が 137,807千円（同 △8.4%）の減、人件費が 116,545千円（同 △4.2%）の減、積立金が 93,936千円（同 △62.6%）の減となっている。

目的別歳出

(単位；千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	143,192	0.9%	153,216	1.0%	△ 10,024	△ 6.5%
2 総 務 費	3,635,309	22.4%	2,371,045	15.5%	1,264,264	53.3%
3 民 生 費	3,104,879	19.2%	3,314,026	21.7%	△ 209,147	△ 6.3%
4 衛 生 費	1,163,757	7.2%	1,131,696	7.4%	32,061	2.8%
5 労 働 費	34,406	0.2%	22,133	0.1%	12,273	55.5%
6 農林水産業費	448,585	2.8%	366,654	2.4%	81,931	22.3%
7 商 工 費	164,676	1.0%	160,599	1.1%	4,077	2.5%
8 土 木 費	518,443	3.2%	509,702	3.3%	8,741	1.7%
9 消 防 費	908,738	5.6%	675,819	4.4%	232,919	34.5%
10 教 育 費	1,961,368	12.1%	2,336,456	15.3%	△ 375,088	△ 16.1%
11 災害復旧費	34,297	0.2%	0	0.0%	34,297	皆増
12 公 債 費	1,496,818	9.2%	1,634,625	10.7%	△ 137,807	△ 8.4%
13 諸支出金	2,596,032	16.0%	2,615,018	17.1%	△ 18,986	△ 0.7%
14 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
歳 出 合 計	16,210,500	100.0%	15,290,989	100.0%	919,511	6.0%

(注)端数処理により構成比「歳出合計」は内訳と一致しない場合がある。

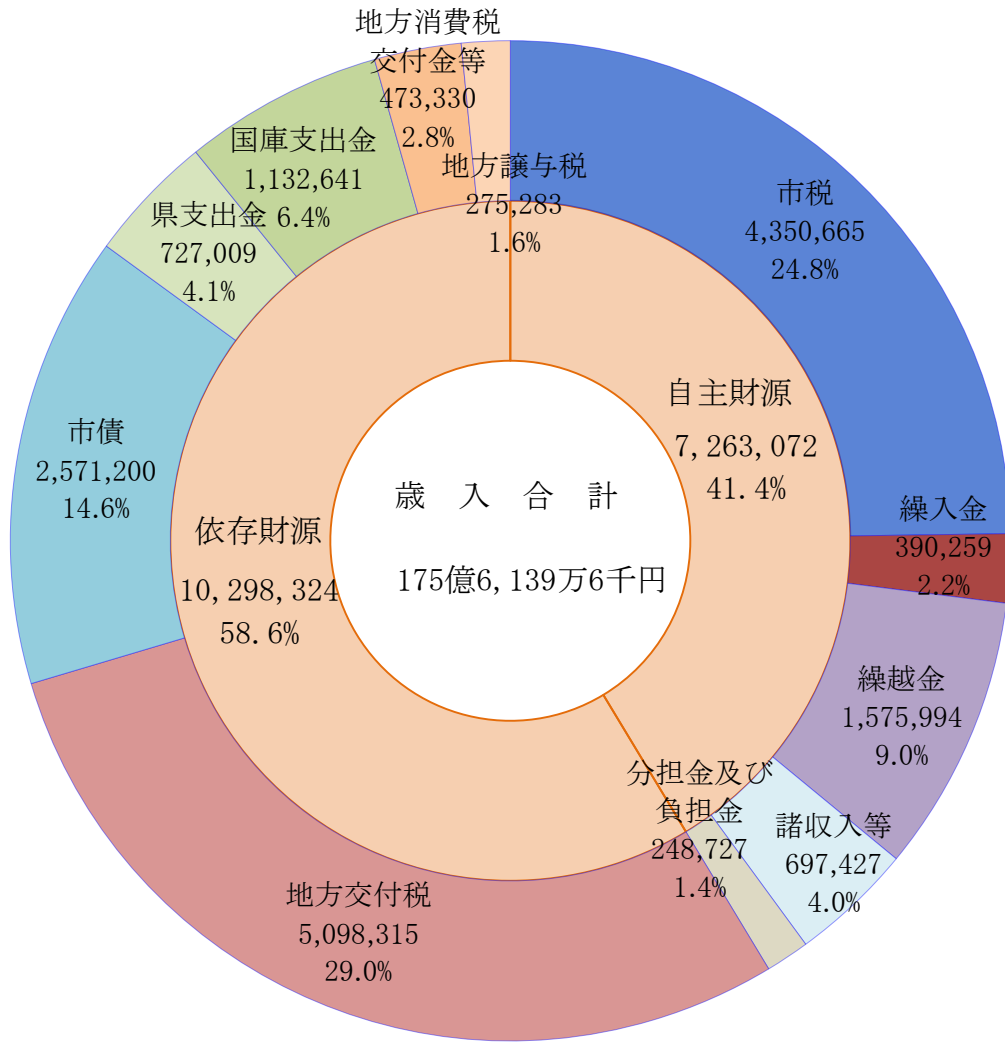
性質別歳出

(単位；千円)

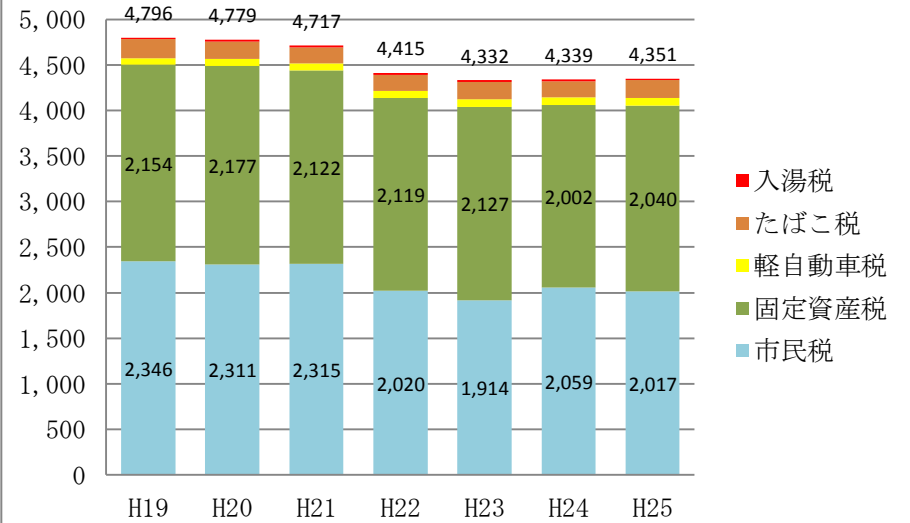
区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	1 人 件 費	2,683,662	16.6%	2,800,207	18.3%	△ 116,545	△ 4.2%
	2 扶 助 費	2,201,614	13.6%	2,239,322	14.6%	△ 37,708	△ 1.7%
	3 公 債 費	1,496,818	9.2%	1,634,625	10.7%	△ 137,807	△ 8.4%
	小 計	6,382,094	39.4%	6,674,154	43.7%	△ 292,060	△ 4.4%
4 物 件 費		2,511,567	15.5%	2,481,930	16.2%	29,637	1.2%
5 維持補修費		51,842	0.3%	49,864	0.3%	1,978	4.0%
6 補助費等		1,410,930	8.7%	1,496,454	9.8%	△ 85,524	△ 5.7%
7 積 立 金		56,169	0.4%	150,105	1.0%	△ 93,936	△ 62.6%
8 投資及び出資金		33	0.0%	32	0.0%	1	3.1%
9 貸 付 金		3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
10 繰 出 金		2,465,767	15.2%	2,420,573	15.8%	45,194	1.9%
投資的経費	11 普通建設事業費	3,293,964	20.3%	2,014,877	13.2%	1,279,087	63.5%
	12 災害復旧事業費	35,134	0.2%	0	0.0%	35,134	皆増
	13 失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	小 計	3,329,098	20.5%	2,014,877	13.2%	1,314,221	65.2%
歳 出 合 計		16,210,500	100.0%	15,290,989	100.0%	919,511	6.0%

(注)端数処理により構成比「歳出合計」は内訳と一致しない場合がある。

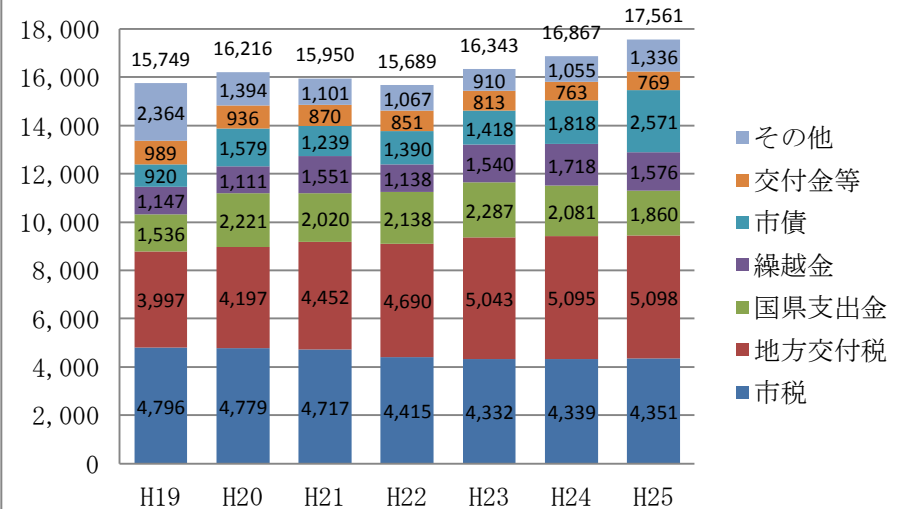
平成25年度 一般会計 歳入決算額 単位：千円



市税の推移 (単位：百万円)

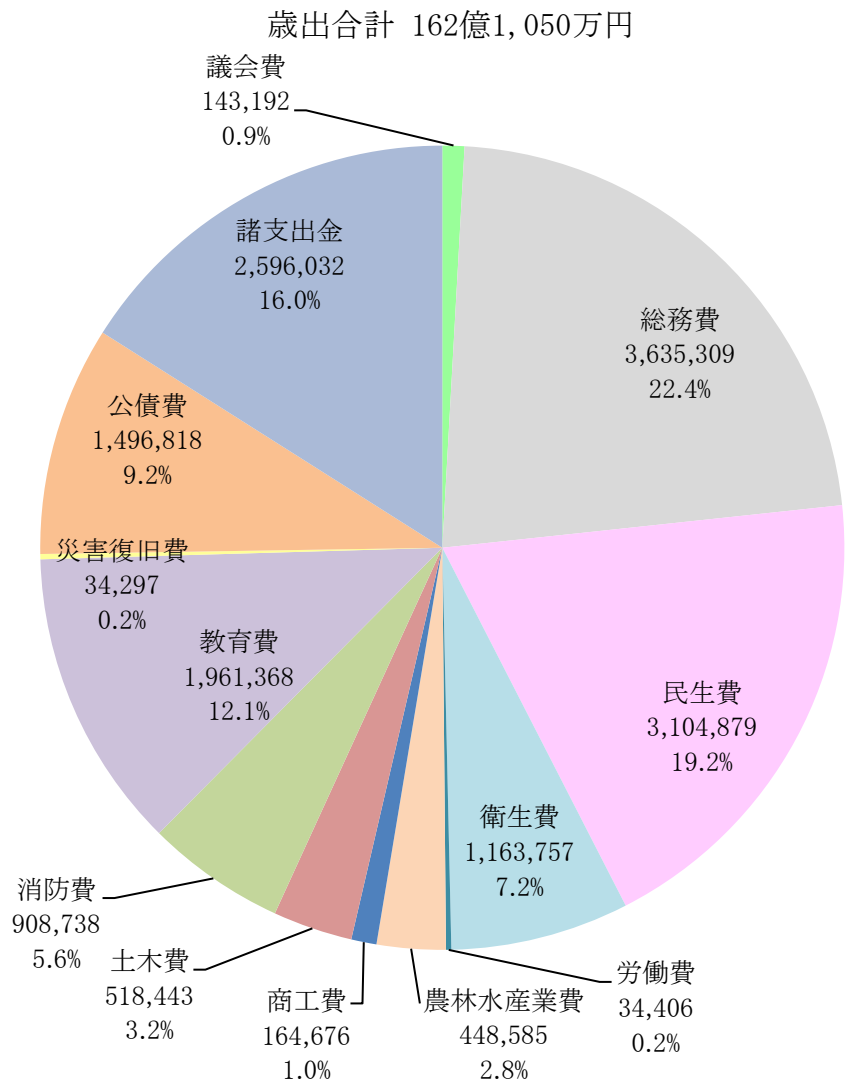


歳入決算額の推移 (単位：百万円)



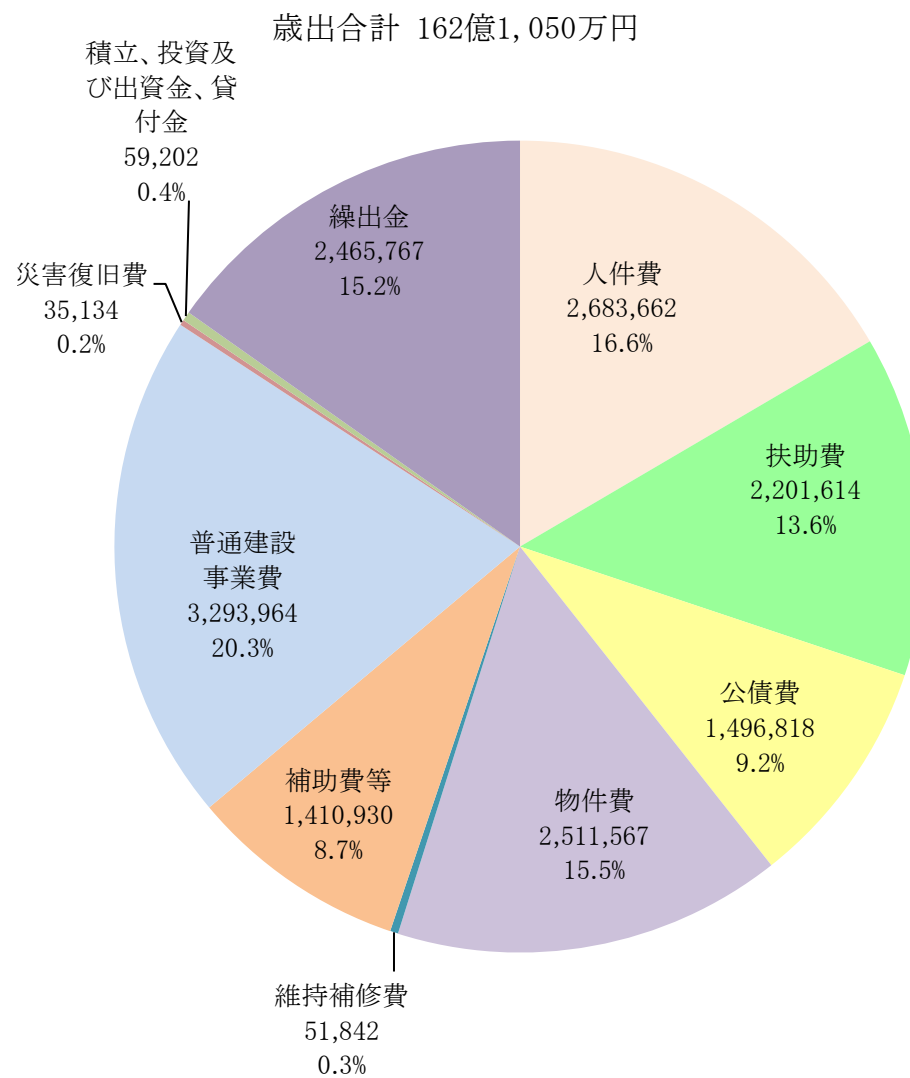
平成25年度 一般会計 目的別歳出決算額

単位:千円



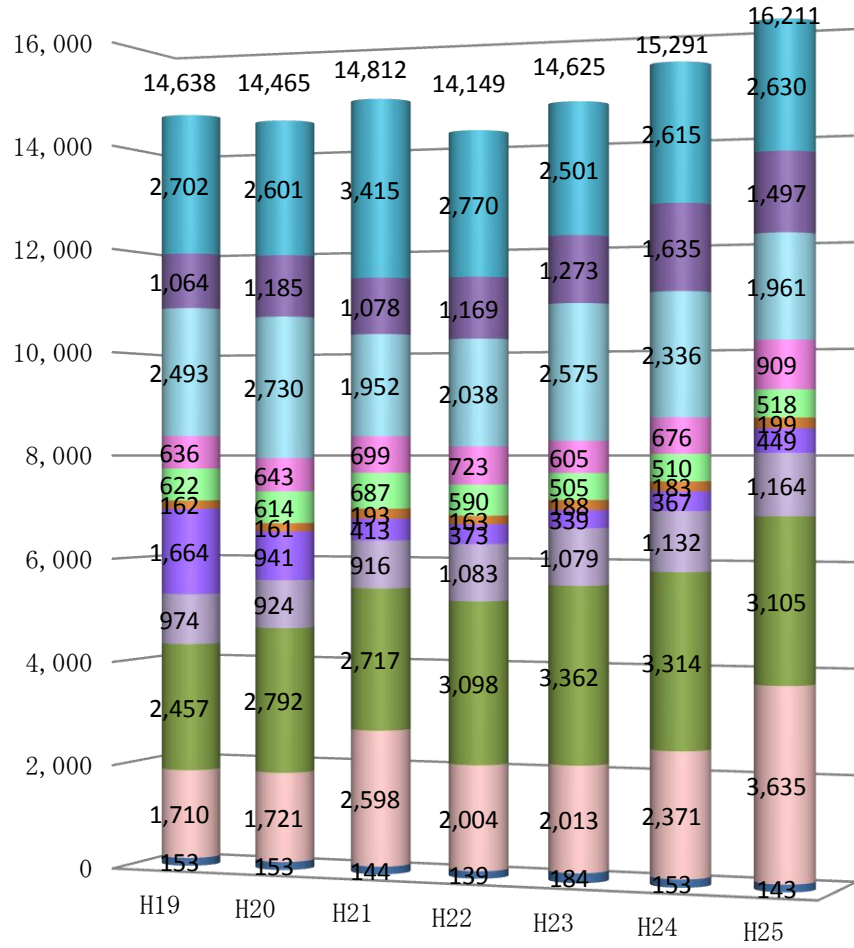
平成25年度 一般会計 性質別歳出決算額

単位:千円



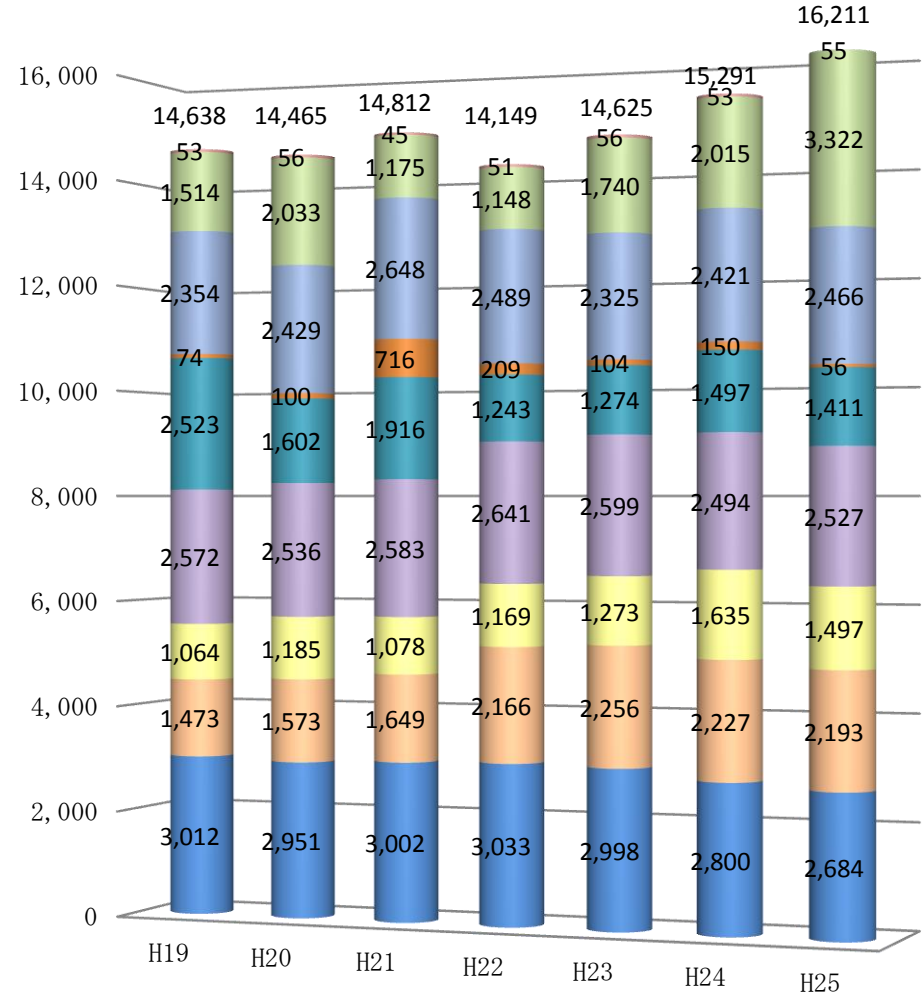
歳出決算額（目的別）の推移（単位：百万円）

- 議会費
- 総務費
- 民生費
- 衛生費
- 農林水産業費
- 商工・労働費
- 土木費
- 消防費
- 教育費
- 公債費
- 諸支出金



歳出決算額（性質別）の推移（単位：百万円）

- 人件費
- 扶助費
- 公債費
- 物件費
- 補助費等
- 積立金
- 繰出金
- 普通建設事業費
- その他



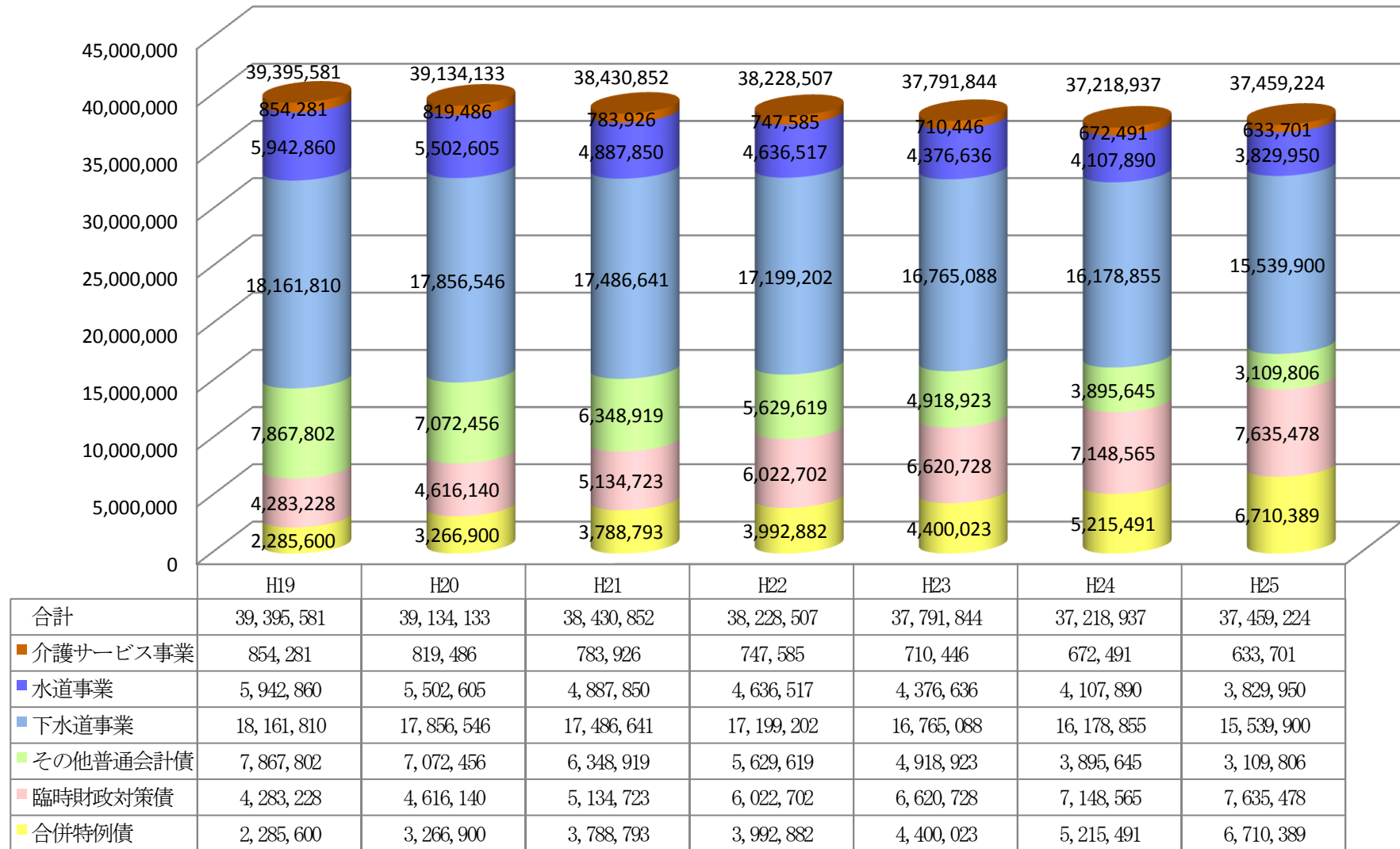
IV 地方債の状況

(千円)

区 分	平成24年度末現在高	平成25年度発行額	平成25年度元金償還額	平成25年度末現在高
I 普通会計	16,259,701	2,571,200	1,375,228	17,455,673
1. 一般会計	15,813,997	2,571,200	1,339,859	17,045,338
1) 普通債	8,291,472	1,766,000	941,996	9,115,476
① 総 務	1,009,819	1,170,000	52,737	2,127,082
② 民 生	761,299	0	98,377	662,922
③ 衛 生	270,419	0	18,536	251,883
④ 労 働	0	2,200	0	2,200
⑤ 農林水産	273,010	31,000	39,410	264,600
⑥ 商工費	99,500	0	37,974	61,526
⑦ 土 木	949,172	6,300	118,866	836,606
⑧ 消 防	265,211	315,200	33,418	546,993
⑨ 教 育	4,663,042	241,300	542,678	4,361,664
2) 災害復旧債	0	5,200	0	5,200
① 農 林	0	1,700	0	1,700
② 土 木	0	3,500	0	3,500
3) その他	7,522,525	800,000	397,863	7,924,662
① 減税補てん債	243,141	0	67,680	175,461
② 臨時税収補てん債	72,596	0	13,947	58,649
③ 臨時財政対策債	7,148,565	800,000	313,087	7,635,478
④ 一般会計出資債	58,223	0	3,149	55,074
2. 月見の里南濃運営特別会計	445,704	0	35,369	410,335
II 下水道事業特別会計	16,178,855	172,400	811,355	15,539,900
III 水道事業会計	4,107,890	0	277,940	3,829,950
IV 介護老人保健施設整備事業特別会計	672,491	0	38,790	633,701
合 計	37,218,937	2,743,600	2,503,313	37,459,224

※ 端数調整のため、歳出決算額と一致しない場合がある。

地方債残高の推移 (単位：千円)



V 基金の状況

(千円)

基金名	24年度末	25年度中増減		25年度末
		増(積立額)	減(取崩額)	
財政調整基金	1,958,932	1,195	0	1,960,127
減債基金	727,027	355	0	727,382
公共施設整備基金	1,644,809	51,994	0	1,696,803
教育施設整備基金	40,001	1,601	0	41,602
環境施設整備基金	949,863	614	0	950,477
災害対策基金	313,776	235	0	314,011
岡谷排水機場管理運営整備基金	17,845	12	0	17,857
修学助成事業基金	10	0	0	10
ふるさと応援基金	305	41	300	46
振興事業基金	270,781	121	30,000	240,902
クレール平田運営基金	108,143	60	3,500	104,703
国民健康保険基金	96	0	0	96
介護給付費準備基金	45,369	25,008	0	70,377
駒野奥条入会財産区基金	64,601	0	820	63,781
土地開発基金 (うち土地保有分)	1,042,875 (624,585)	503,296 (0)	845,956 (503,081)	700,215 (121,504)
基金合計 (うち土地保有分)	7,184,433 (624,585)	584,532	880,576 (503,081)	6,888,389 (121,504)

※ 端数調整のため、歳出決算額と一致しない場合がある。

【参考資料】

《 参 考 資 料 》 普通会計決算の状況（地方財政状況調査）

(1)歳入

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
地 方 税	4,350,665	4,338,552	4,331,869	4,414,887	4,717,161	4,779,176	4,796,342	4,213,335
地 方 譲 与 税	275,283	289,310	302,960	311,158	321,470	342,362	354,046	664,294
利 子 割 交 付 金	13,454	13,004	19,243	19,621	21,345	23,804	22,743	17,666
配 当 割 交 付 金	18,242	9,724	9,243	8,455	6,688	8,256	19,923	17,485
株式等譲渡所得割交付金	29,089	2,288	2,039	2,518	3,034	3,537	12,827	15,031
地 方 消 費 税 交 付 金	324,181	326,967	328,533	328,386	328,952	316,238	343,028	348,658
自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,011	97,777	67,786	88,500	99,019	168,797	189,822	200,075
地 方 特 例 交 付 金	14,046	15,353	74,843	83,498	80,121	63,406	36,621	135,650
地 方 交 付 税	5,098,315	5,094,509	5,042,828	4,690,357	4,452,078	4,196,827	3,996,656	4,277,417
交通安全対策特別交付金	7,853	8,217	8,237	8,419	9,004	9,239	10,234	10,070
分 担 金 及 び 負 担 金	178,467	176,585	211,057	190,776	191,567	197,057	170,315	175,046
使 用 料	243,429	242,876	252,522	250,288	256,913	343,725	390,059	495,442
手 数 料	66,168	65,893	66,096	62,924	60,075	50,880	49,344	45,613
国 庫 支 出 金	1,140,364	1,073,526	1,374,950	1,406,151	1,151,185	1,393,094	716,549	916,818
県 支 出 金	727,038	1,008,901	911,796	732,447	869,835	827,653	1,087,050	620,594
財 産 収 入	84,081	108,624	19,226	84,500	38,805	58,454	87,658	47,160
寄 付 金	12,724	12,616	12,033	12,901	15,591	12,920	11,375	19,097
繰 入 金	393,759	38,558	0	16,631	202,687	442,096	1,450,234	309,246
繰 越 金	1,601,232	1,753,837	1,582,439	1,169,559	1,578,975	1,170,449	1,212,466	1,806,398
諸 収 入	543,219	594,107	542,446	649,578	552,760	557,619	536,061	647,956
地 方 債	2,571,200	1,817,700	1,418,100	1,389,500	1,239,300	1,579,000	1,335,200	1,693,700
計	17,779,820	17,088,924	16,578,246	15,921,054	16,196,565	16,544,589	16,828,553	16,676,751

【参考資料】

【参考資料】

(2)歳出(目的別)

(単位:千円)

区	分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
議	会費	142,958	152,982	183,936	138,860	144,225	152,964	152,561	153,568
総	務費	3,052,576	2,396,265	1,784,834	2,045,134	2,976,038	1,761,885	1,653,615	1,680,577
民	生費	4,274,636	4,471,942	4,426,274	4,278,827	3,721,821	3,713,678	4,089,034	3,409,035
衛	生費	1,262,458	1,211,099	1,189,639	1,189,449	1,006,422	1,024,143	1,268,896	1,613,300
労	働費	34,407	22,133	58,498	32,059	45,113	21,995	19,216	39,929
農	林水産業費	768,530	675,507	654,839	686,464	772,908	1,316,110	1,995,337	1,400,159
商	工費	164,679	160,599	168,935	135,998	153,268	274,745	260,788	266,155
土	木費	1,748,159	1,656,439	1,652,559	1,863,471	2,338,862	1,858,421	1,915,891	1,848,882
消	防費	908,553	675,439	705,018	722,373	698,611	643,545	652,048	637,942
教	育費	1,962,718	2,373,009	2,534,730	2,033,903	2,048,985	2,729,870	2,526,633	3,208,551
災	害復旧費	35,134	0	0	0	0	0	0	0
公	債費	1,539,699	1,677,506	1,316,339	1,212,077	1,120,753	1,268,258	1,121,648	1,206,187
諸	支出金	516,161	14,772	148,808	0	0	0	2,437	0
	計	16,410,668	15,487,692	14,824,409	14,338,615	15,027,006	14,765,614	15,658,104	15,464,285

【参考資料】

【参考資料】

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
人 件 費	2,728,082	2,835,966	3,031,369	3,064,687	3,032,761	2,975,791	3,060,715	3,122,472
物 件 費	2,670,888	2,643,624	2,762,489	2,799,869	2,759,080	2,792,696	2,865,899	3,003,891
維 持 補 修 費	52,950	51,059	55,147	48,758	42,817	52,288	49,625	54,989
扶 助 費	2,201,613	2,239,322	2,255,611	2,166,292	1,649,318	1,572,540	1,473,021	1,372,704
補 助 費 等	1,415,359	1,500,966	1,279,340	1,247,435	1,921,240	1,617,225	2,544,031	1,545,086
普 通 建 設 事 業 費	3,296,031	2,015,474	1,744,302	1,146,784	1,188,390	2,062,872	2,255,017	2,665,168
災 害 復 旧 費	35,134	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	1,539,699	1,677,506	1,316,339	1,212,077	1,120,753	1,268,258	1,121,648	1,206,187
積 立 金	56,229	150,170	104,429	208,620	716,060	127,006	74,128	416,650
投資及び出資金、貸付金	3,033	3,032	3,031	3,087	3,408	7,582	4,798	5,930
繰 出 金	2,411,650	2,370,573	2,272,352	2,441,006	2,593,179	2,289,356	2,209,222	2,071,208
計	16,410,668	15,487,692	14,824,409	14,338,615	15,027,006	14,765,614	15,658,104	15,464,285

【参考資料】

【参考資料】

(4) 指数等

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
基準財政収入額	3,980,693	3,980,693	4,043,294	4,192,147	4,312,488	4,601,745	4,548,234	4,476,120
基準財政需要額	7,401,242	7,401,242	7,485,702	7,518,378	7,490,650	7,477,039	7,264,946	7,422,209
標準財政規模	10,586,845	10,471,662	10,581,475	10,802,924	10,321,529	10,198,325	9,421,741	9,581,517
財政力指数(3ヶ年平均)	0.54	0.54	0.56	0.59	0.61	0.62	0.59	0.55
実質収支比率	11.8	15.2	16.5	14.1	10.9	11.3	11.6	12.5
公債費比率	7.0	9.2	6.1	5.9	6.2	7.1	7.7	7.9
公債費負担比率	11.6	12.6	10.0	9.3	8.7	10.4	9.0	9.3
起債制限比率(3ヶ年平均)	5.3	5.1	4.3	4.6	5.1	5.3	5.0	4.7
経常収支比率	88.7	88.3	88.5	87.9	86.0	87.9	89.0	85.1
うち人件費経常収支比率	23.7	24.8	27.0	26.8	27.5	28.0	28.7	29.1
うち公債費経常収支比率	12.2	12.2	12.0	11.0	10.4	11.0	10.9	10.3
積立金現在高	6,053,920	6,031,492	5,915,321	5,810,892	5,602,272	4,866,273	5,158,567	6,505,894
うち財政調整基金	1,960,127	1,958,932	1,857,758	1,856,532	1,854,000	1,450,500	1,445,500	1,732,231
うち減債基金	727,382	727,027	726,641	726,216	625,300	623,500	621,000	618,896
地方債現在高	17,455,673	16,259,701	15,939,674	15,645,203	15,272,435	14,955,496	14,436,630	14,010,828
うち臨時財政対策債	7,635,478	7,148,565	6,620,729	6,022,702	5,134,723	4,616,140	4,283,228	3,874,324
うち合併特例事業債	6,710,389	5,215,491	4,400,023	3,992,882	3,788,793	3,266,900	2,285,600	1,460,400
土地開発基金現在高	700,215	1,042,875	1,042,598	1,042,390	1,042,016	1,042,016	1,042,016	1,042,016
ラスパイレース指数	98.4 (90.8)	98.3 (90.8)	90.4	89.8	89.6	88.5	87.2	87.2

注)平成20年度以降の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含みます

平成24・25年度のラスパイレース指数()内は、国家公務員の臨時的な給与改定特例法(2年間)による措置が無いとした場合の値です

【参考資料】